

## 償還 運用報告書 (全体版)

第10期<償還日 2023年1月17日>

### Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2018年1月31日から2023年1月17日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneフレキシブル戦略日本株ファンド	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ <sup>(*)</sup> の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 (* )ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
運用方法	マザーファンドの運用にあたっては、ビッグデータ <sup>(*)</sup> の活用とボトムアップアプローチによるリサーチ等を組み合わせ、投資テーマと組入銘柄の候補を選定します。投資環境の変化に応じて、大型株や中小型株の配分比率等、最適と判断される投資スタイルにて最終的なポートフォリオを構築します。 (* )ビッグデータとは一般的には、従来のシステムでは処理することが困難な膨大・複雑なデータ群を指します。 なお、当ファンドでは、ニュースデータ、財務データ、アナニュアルレポート、経済指標、市場データなどを主に活用し、投資テーマの形成や投資スタイルの調整を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社より、ビッグデータ解析を活用した投資テーマや個別銘柄、投資環境分析等に関する助言を受けます。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日(原則として1月、7月の各17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様の取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：フレックス・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「Oneフレキシブル戦略日本株ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# Oneフレキシブル戦略日本株ファンド

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			株式組入率 株 比	株式先物率 株 比	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 中 率
(設 定 日) 2018年1月31日	円 10,000		円 -		% -	% -	百万円 3,117	
1期 (2018年7月17日)	9,700		0		△3.0	86.6	12.2	7,892
2期 (2019年1月17日)	8,457		0		△12.8	95.0	3.4	6,291
3期 (2019年7月17日)	8,976		0		6.1	97.4	-	4,408
4期 (2020年1月17日)	10,074		0		12.2	96.7	-	3,254
5期 (2020年7月17日)	9,537		0		△5.3	95.8	-	2,493
6期 (2021年1月18日)	11,212		500		22.8	98.8	-	2,042
7期 (2021年7月19日)	11,399		500		6.1	97.2	2.2	1,746
8期 (2022年1月17日)	11,483		500		5.1	95.4	2.3	1,703
9期 (2022年7月19日)	10,513		500		△4.1	98.7	-	1,427
(償 還 日) 2023年1月17日	(償還価額) 10,905.85		0		3.7	-	-	1,095

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注5) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注6) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株式組入率 株 比	株式先物率 株 比
		騰 落	率		
(期 首) 2022年7月19日	円 10,513		% -	% 98.7	% -
7 月 末	10,856		3.3	98.1	-
8 月 末	11,053		5.1	98.6	-
9 月 末	10,383		△1.2	94.1	2.7
10 月 末	11,035		5.0	96.1	2.8
11 月 末	11,372		8.2	93.5	3.1
12 月 末	10,751		2.3	94.4	5.1
(償還日) 2023年1月17日	(償還価額) 10,905.85		3.7	-	-

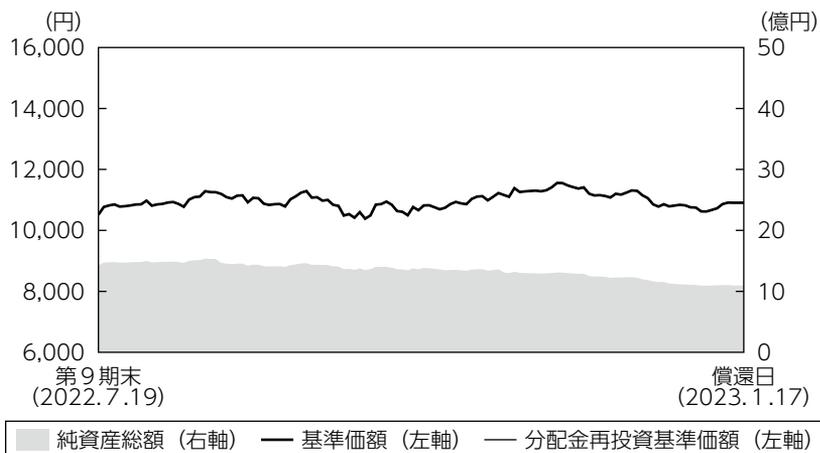
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過 (2018年1月31日から2023年1月17日まで)

### 第10期の基準価額等の推移



第10期首： 10,513円  
償還日： 10,905.85円  
(既払分配金0円)  
騰落率： 3.7%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

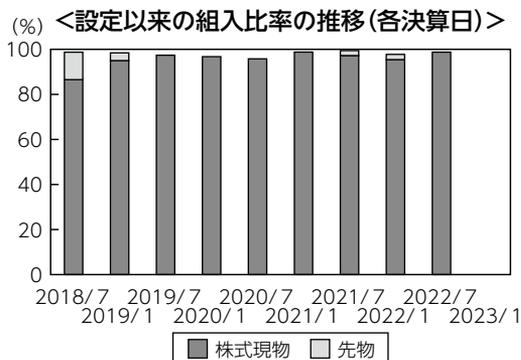
### 基準価額の主な変動要因

当期は、株式市場は上昇・下落を繰り返しながらも、期を通して見ると、ほぼ横ばいとなりました。そのような市場環境下、ユーザベースやアイスタイルなどの小型成長株や、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの大手金融株の株価上昇などを背景に、基準価額は上昇しました。

設定来では、コロナ禍において、グローバルで緩和的な金融政策が実施されたことなどを背景に、株式市場が上昇したこと、さらにファンドで組入れているエムアップホールディングス、神戸物産などの小型成長株などの上昇を背景に、基準価額は上昇しました。

## 設定来の投資環境

設定から2019年8月までは、米中貿易摩擦などを背景に、企業活動における不確実性が高まり国内株式市場は下落基調でした。その後、一時的に反発しましたが、2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な流行により国内株式市場は急落しました。その後、各国政府、中央銀行による財政、金融政策から株価の下落に歯止めが掛かり、新型コロナウイルスワクチンへの期待もあって2021年秋口にかけて上昇し、その後は概ね横ばいで推移しました。



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

### ●Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

経済環境や相場環境から、大型株、中型株、小型株のポートフォリオにおける組入比率を適宜変更しながら、銘柄選定においては、運用担当者の調査活動に加え、ビッグデータ分析による投資の切り口を活用しました。コロナ禍において、多くのことがインターネットで完結するようになった局面で、インターネット関連ビジネスを行う小型株の組入れを増やしました。また、ビッグデータ分析では、インバウンド消費、親子上場の解消などに着目した銘柄選定を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2022年7月20日 ～2023年1月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.845%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,971円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(45)	(0.411)	
(販売会社)	(45)	(0.411)	
(受託会社)	( 2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.028)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
合計	96	0.873	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

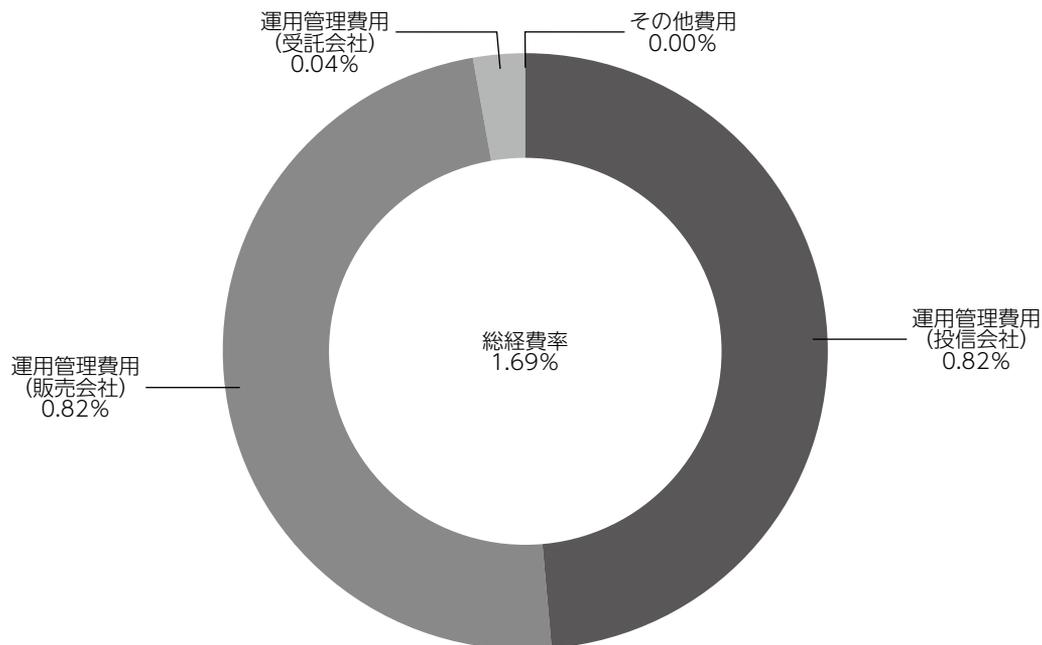
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年7月20日から2023年1月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
Oneフレキシブル戦略 日本株マザーファンド	千□ 13,395	千円 18,750	千□ 1,071,493	千円 1,514,813

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,756,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,281,978千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年7月20日から2023年1月17日まで）

### 【Oneフレキシブル戦略日本株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

#### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
金 銭 信 託	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0	百万円 0.000	百万円 0.000	% 100.0

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	378千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	47千円
(B) / (A)	12.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

## 【Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 145	百万円 44	% 30.8	百万円 1,611	百万円 41	% 2.6
株 式 先 物 取 引	96	96	100.0	96	96	100.0
金 銭 信 託	0.002	0.002	100.0	0.002	0.002	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)
	□ 数
Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド	千□ 1,058,098

## ■投資信託財産の構成

2023年1月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,115,590	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,115,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月17日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,115,590,292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,115,590,292
(B) 負 債	20,406,750
未 払 解 約 金	9,038,119
未 払 信 託 報 酬	11,368,014
未 払 利 息	617
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,095,183,542
元 本	1,004,216,611
償 還 差 損 益 金	90,966,931
(D) 受 益 権 総 口 数	1,004,216,611口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,905円85銭

(注) 期首における元本額は1,358,291,157円、当中における追加設定元本額は20,521,545円、同解約元本額は374,596,091円です。

## ■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年1月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,314円
受 取 利 息	425
支 払 利 息	△3,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	50,232,768
売 買 益	68,110,120
売 買 損	△17,877,352
(C) 信 託 報 酬 等	△11,368,014
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	38,861,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,657,074
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△15,551,583
(配 当 等 相 当 額)	(13,823,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△29,374,589)
(G) 合 計(D+E+F)	90,966,931
償 還 差 損 益 金(G)	90,966,931

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年1月31日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年1月17日			資産総額	1,115,590,292円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	20,406,750円	
				純資産総額	1,095,183,542円	
受益権口数	3,117,443,256口	1,004,216,611口	△2,113,226,645口	受益権口数	1,004,216,611口	
元本額	3,117,443,256円	1,004,216,611円	△2,113,226,645円	1万口当たり償還金	10,905円85銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	8,136,034,209円	7,892,287,526円	9,700円	0円	0.00%	
第2期	7,440,174,202	6,291,866,180	8,457	0	0.00	
第3期	4,911,333,848	4,408,410,836	8,976	0	0.00	
第4期	3,230,301,627	3,254,325,179	10,074	0	0.00	
第5期	2,614,408,577	2,493,430,232	9,537	0	0.00	
第6期	1,821,459,613	2,042,228,858	11,212	500	5.00	
第7期	1,532,306,901	1,746,632,008	11,399	500	5.00	
第8期	1,483,733,390	1,703,764,363	11,483	500	5.00	
第9期	1,358,291,157	1,427,998,107	10,513	500	5.00	

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	10,905円85銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは取扱販売会社までお問い合わせ下さい。

# Oneフレキシブル戦略日本株マザーファンド

## 償還 運用報告書

(償還日 2023年1月16日)

この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から2023年1月16日（当初無期限）までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落	中率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% -	% -	% -	百万円 3,100
1期 (2019年1月17日)	8,628	△13.7	95.1	3.4	6,287
2期 (2020年1月17日)	10,421	20.8	96.4	-	3,267
3期 (2021年1月18日)	12,312	18.1	98.4	-	2,050
4期 (2022年1月17日)	13,949	13.3	95.4	2.3	1,704
(償還日) 2023年1月16日	(償還価額) 14,096.90	1.1	-	-	1,096

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

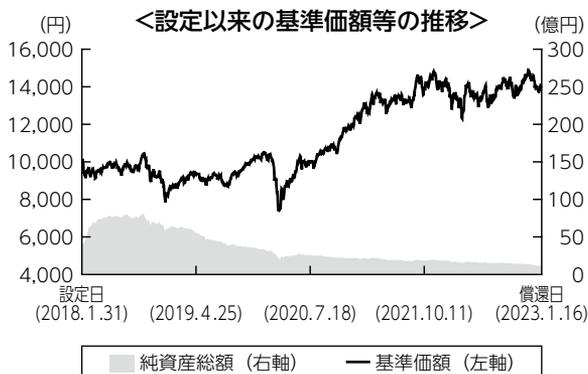
## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022 年 1 月 17 日	円 13,949	% -	% -	% 95.4	% 2.3
1 月 末	13,239	△5.1		96.2	2.4
2 月 末	13,238	△5.1		96.7	2.4
3 月 末	14,009	0.4		95.4	2.4
4 月 末	13,584	△2.6		95.6	3.6
5 月 末	13,641	△2.2		96.0	3.7
6 月 末	13,296	△4.7		96.8	-
7 月 末	13,937	△0.1		98.2	-
8 月 末	14,213	1.9		98.7	-
9 月 末	13,367	△4.2		94.2	2.7
10 月 末	14,218	1.9		96.1	2.8
11 月 末	14,669	5.2		93.6	3.1
12 月 末	13,888	△0.4		94.5	5.1
(償還日) 2023 年 1 月 16 日	(償還価額) 14,096.90	1.1		-	-

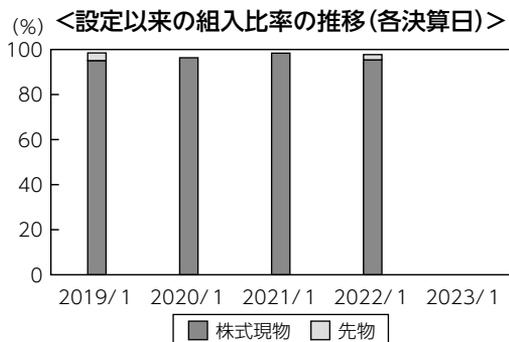
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■設定以来の運用経過（2018年1月31日から2023年1月16日まで）



(注) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。



(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

### 基準価額の推移

償還価額は14,096.90円となり、設定来で41.0%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当期は、株式市場は上昇・下落を繰り返しながらも、期を通して見ると、ほぼ横ばいとなりました。そのような市場環境下、ユーザベースやイースタイルなどの小型成長株や、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループなどの大手金融株の株価上昇などを背景に、基準価額は上昇しました。

設定来では、コロナ禍において、グローバルで緩和的な金融政策が実施されたことなどを背景に、株式市場が上昇したこと、さらにファンドで組入れているエムアップホールディングス、神戸物産などの小型成長株などの上昇を背景に、基準価額は上昇しました。

### 設定来の投資環境

設定から2019年8月までは、米中貿易摩擦などを背景に、企業活動における不確実性が高まり国内株式市場は下落基調でした。その後、一時的に反発しましたが、2020年2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な流行により国内株式市場は急落しました。その後、各国政府、中央銀行による財政、金融政策から株価の下落に歯止めが掛かり、新型コロナウイルスワクチンへの期待もあって2021年秋口にかけて上昇し、その後は概ね横ばいで推移しました。

## 設定来のポートフォリオについて

経済環境や相場環境から、大型株、中型株、小型株のポートフォリオにおける組入比率を適宜変更しながら、銘柄選定においては、運用担当者の調査活動に加え、ビッグデータ分析による投資の切り口を活用しました。コロナ禍において、多くのことがインターネットで完結するようになった局面で、インターネット関連ビジネスを行う小型株の組入れを増やしました。また、ビッグデータ分析では、インバウンド消費、親子上場の解消などに着目した銘柄選定を行いました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	14円 (14) (0)	0.104% (0.104) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	14	0.104	
期中の平均基準価額は13,775円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		300.9 (19.2)	597,134 (-)	973	2,200,190

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 150	百万円 189	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,797,324千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,395,281千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.00

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2023年1月16日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 597	百万円 78	% 13.2	百万円 2,200	百万円 110	% 5.0
株 式 先 物 取 引	150	150	100.0	189	189	100.0
金 銭 信 託	0.002	0.002	100.0	0.002	0.002	100.0

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,519千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	108千円
(B) / (A)	7.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

■期首組入資産の明細 (2022年1月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
<b>建設業 (2.3%)</b>		
大成建設		3.5
大和ハウス工業		5
日揮ホールディングス		7
<b>食料品 (0.4%)</b>		
ヤクルト本社		1.2
<b>化学 (4.4%)</b>		
信越化学工業		1.4
三井化学		2
花王		1.3
D I C		3
富士フイルムホールディングス		2.5
<b>医薬品 (4.9%)</b>		
武田薬品工業		3.5
アステラス製薬		8
中外製薬		3
そーせいグループ		6
第一三共		8
キッズウェル・パイオ		10.5
ヘリオス		4
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>		
E N E O Sホールディングス		33.9
<b>ゴム製品 (0.5%)</b>		
T O Y O T I R E		4
<b>鉄鋼 (0.5%)</b>		
神戸製鋼所		13
<b>非鉄金属 (1.7%)</b>		
U A C J		2
日本電解		1.5
古河電気工業		2
住友電気工業		6
<b>金属製品 (0.4%)</b>		
S U M C O		3
<b>機械 (4.5%)</b>		
アマダ		7.5
S M C		0.3
ダイキン工業		1
ダイフク		1
I H I		4
<b>電気機器 (22.6%)</b>		
イビデン		0.7
日立製作所		5.5
三菱電機		8
富士電機		1.5
日本電産		1.3
ダイヘン		1.5

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
日本電気		1
ルネサスエレクトロニクス		7
ソニーグループ		5.5
T D K		3.9
キーエンス		0.8
カシオ計算機		7
ファナック		0.4
ローム		1
新光電気工業		3.5
太陽誘電		1.2
村田製作所		2.6
キャノン		3
東京エレクトロン		0.5
<b>輸送用機器 (6.4%)</b>		
いすゞ自動車		5
トヨタ自動車		29
本田技研工業		3.1
スズキ		3
<b>精密機器 (4.5%)</b>		
テルモ		4
オリンパス		6
H O Y A		1.4
ノーリツ鋼機		5.6
ニプロ		6
<b>その他製品 (2.7%)</b>		
バンダイナムコホールディングス		3
大日本印刷		3
任天堂		0.2
<b>陸運業 (1.4%)</b>		
東日本旅客鉄道		0.9
西日本旅客鉄道		1.3
東海旅客鉄道		0.7
<b>海運業 (0.8%)</b>		
日本郵船		1.3
<b>空運業 (1.3%)</b>		
A N Aホールディングス		9
<b>情報・通信業 (15.1%)</b>		
日鉄ソリューションズ		1.5
ラクーンホールディングス		4
グリー		6
エムアップホールディングス		45.6
じげん		18
セレス		3.5
プラスアルファ・コンサルティング		2
プレイド		2.3
ヤプリ		1.4

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
ココナラ		3.8
INSTITUTION FOR A GLOBAL SOCIETY		0.5
JMDC		0.8
AI INSIDE		0.8
Zホールディングス		16
伊藤忠テクノソリューションズ		2.5
電通国際情報サービス		3.1
ネットワンシステムズ		3.5
USEN-NEXT HOLDINGS		1.7
日本電信電話		6.9
KDDI		4
ソフトバンク		4.3
KADOKAWA		4
エヌ・ティ・ティ・データ		6
カプコン		3.4
コナミグループ		1.2
ソフトバンクグループ		5.2
<b>卸売業 (4.0%)</b>		
伊藤忠商事		6
丸紅		12
三菱商事		7.5
<b>小売業 (1.5%)</b>		
エービーシー・マート		2.5
セブン&アイ・ホールディングス		1
ワークマン		0.6
ニトリホールディングス		0.2
<b>銀行業 (4.2%)</b>		
三菱UFJフィナンシャル・グループ		55.3
三井住友フィナンシャルグループ		6.8
<b>証券、商品先物取引業 (1.5%)</b>		
ジャパンインベストメントアドバイザー		4

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
		千株
SBIホールディングス		5.5
マネックスグループ		3
<b>保険業 (3.0%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		2
東京海上ホールディングス		1.5
T&Dホールディングス		17
<b>その他金融業 (2.1%)</b>		
オリックス		7
三菱HCキャピタル		14
イー・ギランティ		4
<b>不動産業 (1.5%)</b>		
三井不動産		6
東京建物		6
<b>サービス業 (6.8%)</b>		
日本M&Aセンターホールディングス		3.4
エムスリー		1.1
セプテーニ・ホールディングス		23
オリエンタルランド		0.8
ラウンドワン		7
リクルートホールディングス		4
エアトリ		2
NEX TONE		2
全研本社		0.7
日本エコシステム		2
共立メンテナンス		2.5
東京都競馬		3
		千株
合計	株	数
	銘柄	数
		652.9
		123銘柄

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、期首 (前期末) の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,103,754	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,103,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月16日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,103,754,802円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,103,754,802
(B) 負 債	7,641,225
未 払 解 約 金	7,640,000
未 払 利 息	1,225
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,096,113,577
元 本	777,556,635
償 還 差 損 益 金	318,556,942
(D) 受 益 権 総 口 数	777,556,635口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C/D)	14,096円90銭

- (注1) 期首元本額 1,221,649,384円  
 追加設定元本額 21,382,571円  
 一部解約元本額 465,475,320円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 Oneフレキシブル戦略日本株ファンド 777,556,635円  
 期末元本合計 777,556,635円

## ■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,090,906円
受 取 配 当 金	33,092,588
受 取 利 息	341
そ の 他 収 益 金 息	17,849
支 払 利 息	△19,872
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△22,796,710
売 買 益	183,194,405
売 買 損	△205,991,115
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△526,940
取 引 益	4,934,700
取 引 損	△5,461,640
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,767,256
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	482,376,937
(F) 解 約 差 損 益 金	△181,954,680
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,367,429
(H) 合 計(D+E+F+G)	318,556,942
償 還 差 損 益 金(H)	318,556,942

- (注1) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。